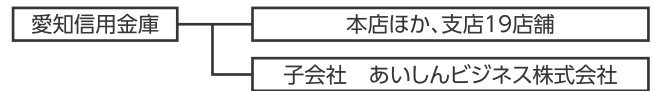


## 連結状況

### 主要な事業の内容及び組織の構成

愛知信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。

2024年3月31日現在



### 連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等…1社  
会社名: あいしんビジネス株式会社
- ② 非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。  
3月末日…1社

#### 4. のれんの償却に関する事項…該当ありません。

#### 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

### 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス株式会社	名古屋市中区 栄5丁目18番10号	愛知信用金庫の 業務受託	平成9年7月1日	10,000千円	100%	0%

### 事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,818億円、貸出金1,321億円、総資産額3,009億円となり、経常利益516百万円、親会社株主に帰属する当期純利益355百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は13.96%と高水準を維持しております。

### 5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益(千円)	3,725,523	3,293,763	3,338,653	3,488,458	3,830,507
連結経常利益(千円)	842,473	447,811	555,641	522,922	516,758
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	551,866	278,094	406,099	377,807	355,046
連結純資産額(百万円)	19,692	20,614	19,670	17,921	17,365
連結総資産額(百万円)	271,744	293,813	313,997	294,139	300,922
連結自己資本比率(%)	14.89%	15.02%	14.92%	14.59%	13.96%

### 信用金庫法開示債権

単位:百万円

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	779	977
危険債権	3,785	4,018
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	4,564	4,995
正常債権(B)	121,257	127,234
総与信残高(A)+(B)	125,821	132,229

#### [注]

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び

経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5. 「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

### 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 連結状況

### 連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	2022年度	2023年度
現金及び預け金	54,554	64,063
買入金銭債権	200	374
有価証券	109,036	98,906
貸出金	125,688	132,116
その他資産	1,571	2,097
有形固定資産	3,123	3,125
建物	1,404	1,354
土地	1,601	1,601
リース資産	-	11
その他の有形固定資産	117	157
無形固定資産	154	187
ソフトウェア	145	177
その他の無形固定資産	9	9
繰延税金資産	204	560
退職給付に係る資産	59	61
債務保証見返	103	54
貸倒引当金	△557	△624
資産の部合計	294,139	300,922

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	2022年度	2023年度
<b>【負債の部】</b>		
預金積金	274,007	281,853
借入金	1,000	-
その他負債	644	1,148
賞与引当金	54	56
退職給付に係る負債	352	349
役員退職慰労引当金	25	35
睡眠預金払戻損失引当金	0	-
偶発損失引当金	30	58
債務保証	103	54
負債の部合計	276,218	283,556
<b>【純資産の部】</b>		
出資金	475	477
利益剰余金	17,581	17,917
処分未済持分	△5	△6
会員勘定合計	18,050	18,387
その他有価証券評価差額金	△128	△1,022
評価・換算差額等合計	△128	△1,022
純資産の部合計	17,921	17,365
負債及び純資産の部合計	294,139	300,922

[注]出資1口当たりの純資産額 18,187円95銭

### 連結損益計算書

単位:千円

	2022年度	2023年度
経常収益	3,488,458	3,830,507
資金運用収益	2,916,189	3,048,707
貸出金利利息	1,496,547	1,640,840
預け金利利息	71,101	106,246
有価証券利息配当金	1,318,872	1,272,501
その他の受入利息	29,667	29,119
役務取引等収益	280,766	301,788
その他業務収益	186,811	335,529
その他経常収益	104,691	144,481
償却債権取立益	1,597	1,629
株式等売却益	83,797	142,105
その他の経常収益	19,296	746
経常費用	2,965,536	3,313,749
資金調達費用	45,856	67,640
預金利息	44,414	65,838
給付補填備金繰入額	916	1,267
その他の支払利息	525	535
役務取引等費用	215,412	228,671
その他業務費用	237,456	254,347
経費	2,342,890	2,432,860
その他経常費用	123,919	330,228
貸倒引当金繰入額	53,568	165,969
その他の経常費用	70,351	164,259
経常利益	522,922	516,758
特別利益	-	777
固定資産処分益	-	777
特別損失	6,643	529
固定資産処分損	6,643	529
税金等調整前当期純利益	516,278	517,006
法人税、住民税及び事業税	137,440	173,284
法人税等調整額	1,030	△11,324
法人税等合計	138,471	161,960
当期純利益	377,807	355,046
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	377,807	355,046

[注]出資1口当たりの当期純利益金額 374円17銭

### 連結剰余金計算書

単位:千円

	2022年度	2023年度
<b>【利益剰余金の部】</b>		
利益剰余金期首残高	17,221,777	17,581,021
利益剰余金増加高	377,807	355,046
親会社株主に帰属する当期純利益	377,807	355,046
利益剰余金減少高	18,562	18,788
配当金	18,562	18,788
利益剰余金期末残高	17,581,021	17,917,279

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2022年度	2023年度
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	18,031	18,369
うち、出資金及び資本剰余金の額	475	477
うち、利益剰余金の額	17,581	17,917
うち、外部流出予定額(△)	18	18
うち、上記以外に該当するものの額	△ 5	△ 6
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	146	186
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	146	186
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,178	18,555
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	154	187
うち、のれんに係るもの(のれん相当額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	154	187
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	59	61
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	214	248
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	17,963	18,307
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスクアセットの額の合計額	117,216	125,115
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,875	5,997
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	123,091	131,113
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.59%	13.96%

[注]自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

連結状況

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	117,216	4,688	125,115	5,004
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	115,073	4,602	120,111	4,804
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	489	19	439	17
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	298	11	299	11
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,822	72	1,723	68
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	3	0	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,056	442	11,852	474
法人等向け	47,390	1,895	51,981	2,079
中小企業等向け及び個人向け	18,309	732	18,598	743
抵当権付住宅ローン	2,451	98	2,464	98
不動産取得等業向け	18,585	743	20,494	819
三月以上延滞等	381	15	312	12
取立未済手形	18	0	38	1
信用保証協会等による保証付	766	30	896	35
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	2,798	111	2,515	100
出資等のエクスポージャー	2,798	111	2,515	100
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	10,615	424	8,397	335
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,442	57	1,832	73
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	429	17	458	18
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準 額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,567	142	4,993	199
ルック・スルー方式	3,567	142	4,993	199
マンドレート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	11	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,875	235	5,997	239
ハ 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	123,091	4,923	131,113	5,244

【注】①所要自己資本の額=リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。 ③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
④当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%  
<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法> 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数  
⑤連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

●その他金融機関等<sup>[注]</sup>であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額

[注]自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

会社名	所有自己資本を下回った額
該当ありません	

## 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		2022年度	2023年度		
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
製造業		29,867	30,039	18,816	18,886	11,051	11,153	-	-	218	37
農業、林業		27	21	27	21	-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		29	4	29	4	-	-	-	-	-	4
建設業		11,504	11,917	10,109	10,621	1,395	1,296	-	-	50	225
電気・ガス・熱供給・水道業		4,050	3,701	854	803	3,196	2,898	-	-	-	-
情報通信業		1,945	1,887	442	484	1,502	1,402	-	-	-	-
運輸業、郵便業		8,230	8,052	2,933	2,754	5,297	5,298	-	-	-	140
卸売業、小売業		18,908	19,339	15,417	16,146	3,491	3,193	-	-	121	107
金融業、保険業		63,770	74,976	1,936	2,849	10,882	9,585	-	-	-	-
不動産業		30,967	34,218	27,662	30,814	3,305	3,404	-	-	185	183
物品賃貸業		170	152	170	152	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		732	976	732	976	-	-	-	-	-	-
宿泊業		1,315	1,256	1,315	1,256	-	-	-	-	-	-
飲食業		2,767	2,666	2,767	2,666	-	-	-	-	-	70
生活関連サービス業、娯楽業		3,199	3,225	3,199	3,225	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業		151	144	151	144	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		1,897	2,361	1,797	2,261	100	100	-	-	-	0
その他のサービス		9,408	9,738	9,007	9,476	401	262	-	-	10	-
国・地方公共団体等		59,840	51,443	5,430	5,143	54,410	46,300	-	-	-	-
個人		23,020	23,540	23,020	23,540	-	-	-	-	59	10
その他		18,147	17,788	-	-	9,740	10,939	-	-	-	-
業種別合計		289,955	297,456	125,821	132,229	104,774	95,834	-	-	646	780
1年以下		52,057	39,212	20,356	20,570	9,301	6,142	-	-	-	-
1年超3年以下		21,577	30,094	6,237	6,745	10,040	12,349	-	-	-	-
3年超5年以下		26,137	26,505	10,196	11,867	15,941	11,638	-	-	-	-
5年超7年以下		23,347	35,532	11,406	19,836	10,341	11,196	-	-	-	-
7年超10年以下		58,877	47,411	24,512	18,141	26,665	20,570	-	-	-	-
10年超		81,919	83,957	52,886	54,871	29,033	29,086	-	-	-	-
期間の定めのないもの		26,036	34,738	226	196	3,450	4,849	-	-	-	-
残存期間別合計		289,955	297,456	125,821	132,229	104,774	95,834	-	-	-	-

[注]

①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

②「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

※当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等…本誌37ページをご参照ください。



## 連結状況

### ●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	800	78,364	800	72,082
10%	-	24,147	-	24,450
20%	13,372	42,390	19,019	49,051
35%	-	6,673	-	6,467
50%	30,350	1,357	25,749	367
75%	-	24,276	-	24,276
100%	9,356	57,013	7,850	63,611
150%	-	214	-	208
250%	494	-	395	-
その他	5,182	-	7,422	-
合 計	293,995		301,753	

【注】

- 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
- エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
- コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

### 信用リスク削減手法に関する事項

#### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,330	1,805	5,781	6,957	-	-

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単位:百万円

	2022年度	2023年度
与信相当額の算出に用いる方式	-	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	-	-

【注】グロス再構築コストの額は、ゼロを下回らないものに限っております。

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
①派生商品取引合計	-	70	-	70
クレジット・デリバティブ	-	70	-	70
合 計	-	70	-	70

単位:百万円

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	-	700	-	-
クレジット・デフォルト・スワップ	-	700	-	-
合 計	-	700	-	-

【注】当金庫は、株式会社日本政策金融公庫とCDS取引を行い、保有する貸付債権の信用リスクをヘッジするためプロテクションを購入しています。

### 出資等エクスポージャーに関する事項

#### ●連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2022年度		2023年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	5,504	5,504	6,063	6,063
非上場株式等	1,152	1,152	1,542	1,542
合 計	6,656	6,656	7,605	7,605

#### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2022年度	2023年度
売 却 益	83	148
売 却 損	112	16
償 却	-	-

【注】連結損益計算書における損益の額を記載しております。

#### ●連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	△ 276	37

#### ●連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	-	-

#### ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	3,567	4,993
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

### 金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE			
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,328	8,717	300	334
2	下方パラレルシフト	0	0	13	39
3	スティープ化	7,238	7,583		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,328	8,717		
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	18,307		17,963	

【注】

①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。

以下の項目は該当がございません。

#### 証券化エクスポージャーに関する事項